

# 徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進 に関する法律制度要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号。以下「法」という。)の施行について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則(平成29年国土交通省令第63号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

## 第1章 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業

(登録申請書に添付する書類)

第2条 法第9条第1項第7号の規定により、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅として登録されるもので、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業等を活用し、耐震性能基準を満足させる住宅においては、改修工事完了後、速やかに省令第10条第11項の書類を提出する旨の誓約書(第1号様式)により知事に届け出なければならない。

2 法第9条第2項の規定により、法第11条第1項各号のいずれにも該当しないことを誓約書(第2号様式)により知事に届け出なければならない。

(申請の取下げ)

第3条 法第9条第1項の規定により申請を行った者は、当該申請に対する処分がされる前に当該申請を取り下げるときは、登録申請取下届出書(第3号様式)により知事に届け出なければならない。

(廃止の届出)

第4条 法第14条第1項の規定による届出は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止届出書(第4号様式)により行わなければならない。

(報告の徴収)

第5条 法第22条の規定による報告は、管理状況報告書(第5号様式)により行わなければならない。

## 第2章 住宅確保要配慮者居住支援法人

(指定の申請)

第6条 法第40条の規定による支援法人の指定を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書(第6号様式)を知事に届け出なければならない。

(指定申請書に添付する書類)

第7条 前条の申請書には、省令第27条第2項第1号から第6号に掲げる書類に加え、同項第7号の規定に基づくその他知事が必要と認める書類として、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 申請の日の属する事業年度(以下「申請年度」という。)の前事業年度における事業報告書及び収支決算書
- (2) 申請年度の事業計画書及び収支予算書
- (3) 第42条各号に掲げる居住支援に資する活動のいずれかの実績を示す書類  
(過去5年のうち活動の実績がある直近の年度分のみ)
- (4) 法人の組織及び事務分担を記載した書面
- (5) 個人情報保護規定又はこれに準ずるもの
- (6) 申請者が法第43条第1項に規定する債務保証業務及びこれに付帯する業務を行おうとする場合は、当該業務に係る経理とその他の業務に係る経理とが区分されていることがわかる書類
- (7) 申請者が第4条第2項の規定により市町村長に対して推薦を申請している場合は、当該推薦申請書の写し
- (8) 誓約書(第7号様式、第8号様式)
- (9) 支援業務の実施のための意思決定がなされていることが分かる書類(省令第27条第2項第3号に掲げる「申請に係る意志の決定を証する書類」に、指定を受けようとする支援業務の範囲等が明示されている場合を除く。)
- (10) 前払い金等の預かり金を一括して受領する場合、当該前払い金等の算定の基礎及び当該前払い金等について必要な保全措置を講ずることが分かる書類
- (11) 前項に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類

(市町村長による推薦)

第8条 法40条に基づく指定に関する推薦を、市町村長は、居住支援活動に関し当該市町村と連携の実績があるなど、支援法人としてふさわしいと認められる法人を知事に推薦することができる。

2 前項の推薦は、申請者による市町村長に対する申請に基づいて行うものとする。

3 前項の申請は、住宅確保要配慮者居住支援法人推薦申請書(第9号様式)提出に

より行わなければならない。

- 4 第1項の推薦は、住宅確保要配慮者居住支援法人推薦書(第10号様式。以下「推薦書」という。)を知事に交付することにより行うものとする。

なお、市町村長は、推薦書を知事に交付したときは、その写しを申請者に交付するものとする。

- 5 知事は、前項の規定により市町村長から推薦書の交付を受けた場合、支援法人の指定に当たり、斟酌するものとする。

(名称等の変更の届出)

第9条 法41条第2項の規定による変更の届出は、住宅確保要配慮者居住支援法人名称等変更届出書(第11号様式)を知事に提出することにより行わなければならない。

(家賃債務保証業務の委託)

第10条 支援法人は、法第43条の規定により、債務保証業務のうち債務の決定以外の業務の全部又は一部を金融機関その他の者に委託することについて認可を受けようとする場合は、債務保証業務委託認可申請書(第12号様式)及び添付書類を知事に届け出なければならない。

2 前項の添付書類は、委託しようとする者に応じて次の各号のいずれかの書類及び委託に係る契約書とする。

(1) 委託しようとする者が金融機関である場合は、当該金融機関が法令に基づく免許、許可又は登録等を受けたものであることが分かる書類

(2) 委託しようとする者が家賃債務保証業者登録規定(平成29年度国土交通省告示第898号)の規定による登録家賃債務保証業者(以下「登録家賃債務保証業者」という。)である場合は、当該委託しようとする者が登録家賃債務保証業者として登録された者であることが分かる書類

(3) 委託しようとする者が債務保証業務を行う者として指定を受けた支援法人である場合は、そのことが分かる書類

(4) 上記以外の者に委託しようとする場合は、県との協議によるものとし、協議より添付書類を決定するものとする

(債務保証業務規定の認可)

第11条 支援法人は、法第44条の規定により債務保証業務規定の認可を受けようとするときは、債務保証業務規定認可申請書(第13号様式)にあらかじめ定めた債務保証業務に関する規定(以下「債務保証業務規定」という。)を添付し、知事に提出しなければならない。

2 前項で認可を受けた債務保証業務規定を変更しようとするときは、法第44第2項に基づき、債務保証業務規定変更認可申請書(第14号様式)に変更した債務保証業務規定を添付し、知事に提出しなければならない。

(事業計画の認可)

第12条 支援法人は、法第45条第1項の規定により支援業務に係る事業計画及び収支予算(以下「事業計画等」という。)の認可を受けようとするときは、支援業務事業計画等認可申請書(第15号様式)に作成した支援業務に係る事業計画及び収支予算(以下「事業計画等」という。)を添付し、知事に提出しなければならない。

2 前項で認可を受けた事業計画等を変更しようとするときは、支援業務事業計画等

変更認可申請書(第16号様式)に、事業計画等を添付し、知事に提出しなければならない。

(毎事業年度の報告)

第13条 支援法人が法第45条第2項の規定により支援業務に係る事業報告書及び収支決算書を知事に提出するときは、支援業務事業報告書等提出書(第17号様式)によらなければならない。

(指定支援法人の指定辞退)

第14条 指定法人は、自らのやむを得ない理由により指定を辞退する場合は、住宅確保要配慮者居住支援法人指定辞退届出書(第18号様式)により知事に届け出なければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

(附 則)

この要綱は、平成29年10月25日から施行する。

(附 則)(平成30年3月13日)

この要綱は、平成30年3月13日から施行する。

(附 則)(令和3年4月1日)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

第1号様式

令和 年 月 日

徳島県知事殿

届出者 住所

氏名

(法人にあつては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

誓約書

〇〇〇〇は、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業等を活用した耐震改修工事が完了次第、速やかに住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第10条第11項に規定する書類を、提出します。

担当者の氏名、連絡先

氏名

連絡先

以上

第2号様式

令和 年 月 日

徳島県知事殿

届出者 住所

氏名

(法人にあつては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

### 誓約書

私は、以下の各号のいずれにも該当しないことを誓約します。なお、登録申請者等の氏名、読み仮名、生年月日、性別及び住所については、別添に記載するとおりです。

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 四 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)第24条第1項又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者
- 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(八において「暴力団員等」という。)
- 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が一から五までのいずれかに該当するもの
- 七 法人であつて、その役員のうち一から五までのいずれかに該当する者があるもの
- 八 暴力団員等がその事業活動を支配する者

担当者の氏名、連絡先

氏名

連絡先

(別添)

1.登録申請者が個人である場合

登録申請者

氏名	読み仮名	生年月日	性別	住所

登録申請者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合、その法定代理人(法定代理人が法人である場合には、その役員)

氏名	読み仮名	生年月日	性別	住所

事務所の代表者である使用人

氏名	読み仮名	生年月日	性別	住所

2.登録申請者が法人である場合

当該法人の役員

氏名

読み仮名

住所

事務所の代表者である使用人

氏名

読み仮名

生年月日

性別

住所



徳島県知事殿

届出者 住所

氏名

(法人にあつては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

登録申請取下届出書

登録申請の取下げをしたいので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する  
法律第9条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 申請年月日	年 月 日
2 申請に係る事業 等の概要	住宅の名称 所在地 住宅戸数
3 取下げの理由	
4 備考	
5 担当者氏名、 連絡先	氏名 連絡先
※ 受 付 欄	

注意 1 ※欄は、記入しないでください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

徳島県知事殿

届出者 住所  
氏名  
(法人にあつては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)  
電話番号

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止届出書

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止について、住宅確保要配慮者に対する  
賃貸住宅の供給の促進に関する法律第14条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の概要	名称	
	所在地	
2 登録年月日及び番号		年 月 日 第 号
3 廃止予定年月日		年 月 日
4 廃止の理由		
5 廃止に伴い実施する入居者への対応その他の措置		
6 補助事業の適用の有無	<input type="checkbox"/> 有( ) <input type="checkbox"/> 無	
7 その他必要な事項		
8 担当者の氏名、連絡先	氏名	連絡先
※受付欄		

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。  
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。  
3 補助事業の適用の有無の欄は、該当する□に「**✓**」を入れてください。

徳島県知事殿

届出者 住所  
氏名  
(法人にあつては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)  
電話番号

管 理 状 況 報 告 書

登録住宅の管理の状況について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進  
に関する法律第22条の規定により次のとおり報告します。

1 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の概要	名 称	
	所在地	
2 登録年月日及び番号		年 月 日 第 号
3 最終変更届出年月日		年 月 日
4 変更の有無	<input type="checkbox"/> 有( ) <input type="checkbox"/> 無	
5 登録の基準への適合状況	<input type="checkbox"/> 適合 <input type="checkbox"/> 不適合( )	
6 報告の内容		
7 担当者連絡先	氏名 事務所の所在地 電話番号	

- 注意
- 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
  - 2 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
  - 3 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「**シ**」を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
  - 4 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が分かる図面その他の必要な書類を添付してください。
  - 5 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行おうとする)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第6条の規定により、第7条に掲げる書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

支援業務を開始しようとする年月日： 年 月 日

支援業務を行おうとする区域：〇〇市町村

支援業務の対象とする要配慮者：〇〇

担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)

(第7号様式)

住宅確保要配慮者居住支援法人指定に関する誓約書

当 是、下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することはありません。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、住宅確保要配慮者居住支援法人指定の  
取消しとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

記

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、  
又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 四 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)第  
50条第1項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
- 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規  
定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(八におい  
て「暴力団員等」という。)
- 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人  
である場合においては、その役員を含む。)が一から五までのいずれかに該当するもの
- 七 法人の役員のうち一から五までのいずれかに該当する者があるもの
- 八 暴力団員等がその事業活動を支配する者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

担当者の氏名、連絡先

(氏名)

(連絡先)

(第8号様式(法第 42 条第 1 号の業務を行う場合))

住宅確保要配慮者居住支援法人指定に関する誓約書

当 是、下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することはありません。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、住宅確保要配慮者居住支援法人指定の  
取消しとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

記

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、  
又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 四 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成 19 年法律第 112 号)第  
50 条第 1 項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
- 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規  
定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(八におい  
て「暴力団員等」という。)
- 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人  
である場合においては、その役員を含む。)が一から五までのいずれかに該当するもの
- 七 法人の役員のうち一から五までのいずれかに該当する者があるもの
- 八 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 九 債権の取立てに当たり、貸金業法(昭和 58 年法律第 32 号) 第 21 条第 1 項(同法第 24 条第 2  
項、第 24 条の 2 第 2 項、第 24 条の 3 第 2 項、第 24 条の 4 第 2 項、第 24 条の 5 第 2 項及び第  
24 条の 6 において準用する場合を含む。)の規定に違反し、若しくは刑法( 明治 40 年法律第  
45 号)若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正 15 年法律第 60 号)の罪を犯し、罰金の刑  
に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経  
過しない者

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

担当者の氏名、連絡先

(氏名)

(連絡先)

住宅確保要配慮者居住支援法人推薦申請書

○第○○号  
年 月 日

○○市町村長 殿

法人の住所  
法人の名称  
代表者氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人として、知事からの指定を受けるにあたり、貴○○市町村からの推薦を受けたいので、下記の書類を添え、申請します。

記

- ・ 居住支援業務に関して、○○市町村と連携し、実施した業務概要

担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)

住宅確保要配慮者居住支援法人推薦書

○第○○号  
年 月 日

徳島県知事 殿

市町村長

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定に当たり、下記のとおり推薦の申請があり、確認した結果、支障がないと認められますので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第8条第4項の規定に基づき推薦します。

記

推薦の申請年月日： 年 月 日

法人名

居住支援業務に関して上記法人が、市町村と連携して行った業務概要

担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)



住宅確保要配慮者居住支援法人名称等変更届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第41条第2項及び徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第9条の規定により、下記のとおり届け出ます。

指定年月日・指定番号		
変更予定年月日		
変更する事項	<input type="checkbox"/> 法人の名称 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 支援業務を行う事務所所在地	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
担当者の氏名・連絡先	(氏名)	
	(連絡先)	

債務保証業務委託認可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行おうとする)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第42条第1号に規定する家賃債務保証業のうち、以下の業務について委託するための認可を受けたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

1 委託する業務内容：

2 委託する理由：

3 担当者の氏名・連絡先  
(氏名)

(連絡先)

債務保証業務規程認可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行おうとする)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第42条第1号に規定する家賃債務保証業を行うため、作成した同法第44条第1項の規定による債務保証業務規程について認可を受けたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第11条第1項の規定により、これを添付し、申請します。

担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)

債務保証業務規程変更認可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行おうとする)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第44条第1項の規定に基づき〇〇年〇〇月〇〇日付〇第〇〇号により認可を受けた債務保証業務規程の変更について認可を受けたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第10条第2項の規定により、これを添付し、申請します。

なお、変更しようとする事項等は下記のとおりです。

1 変更しようとする事項：

2 変更する理由：

3 担当者の氏名・連絡先  
(氏名)

(連絡先)

支援業務事業計画等認可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行っている)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第1項の規定により、作成した支援業務に関する事業計画及び収支予算の認可を受けたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第12条第1項の規定により、これを添付し、申請します。

担当者の氏名・連絡先  
(氏名)

(連絡先)

支援業務事業計画等変更認可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行っている)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第1項の規定に基づき〇〇年〇〇月〇〇日付け〇第〇〇号により認可を受けた支援業務に関する事業計画及び収支予算の変更について認可を受けたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第12条第2項の規定により、これを添付し、申請します。

1 変更しようとする事項：

2 変更する理由：

3 担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)

支援業務事業報告書等提出書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

法人の名称  
代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行っている)  
事務所の所在地

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第2項の規定により、支援業務に関する事業報告書及び収支決算書を作成しましたので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第13条の規定により、添付のとおり提出します。

担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)

住宅確保要配慮者居住支援法人指定辞退届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

法人の住所

指定番号

法人の名称

代表者氏名

(法第42条に規定する業務を行っている)  
事務所の所在地

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇第〇〇号で住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けましたが、以下の理由により、指定の辞退を行いたいので、徳島県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律制度要綱第14条の規定により、届け出ます。

記

辞退の理由：

担当者の氏名・連絡先

(氏名)

(連絡先)